

2026年3月期第2四半期

決算説明資料

日本信号株式会社(証券コード:6741)

2025年11月17日





決算のポイント

■ 2026年3月期2Q連結決算

売上高441億円(前年同期比+37億円)、営業利益17億円(同▲0億円) 経常利益25億円(同+0億円)中間純利益13億円(同▲2億円)

- ✔ 交通運輸インフラ事業、ICTソリューション事業ともに堅調に推移し、2年連続の増収
- ✔ 増収に対し、研究開発投資や人件費の増加により営業利益・経常利益はほぼ前期並み
- ✔ 株式売却等、一過性の特別利益が減少したことにより、中間純利益は減益

■ 2026年3月期通期予想

売上高 1,080億円、営業利益 100億円、経常利益 108億円、当期純利益 75億円

✔ 国内受注高・受注残が過去最高であることを踏まえ、通期予想は前回予想より変更なし

■ 株主還元(1株当たり配当金予想)

中間配当金は5月予想通り13円(前年度中間配当金から3円増配) 期末配当金は30円の予想で年間配当金は43円(5月予想より変更なし) 配当性向 35.8%(予想)

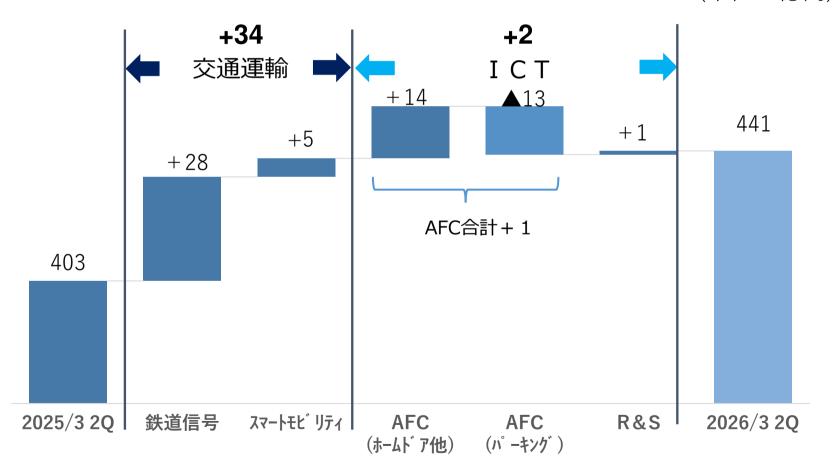
決算ハイライト

(単位:億円)	2024/3 2025/3 2026/3 2Q 2Q 2Q		2026/3 2Q	前年同期比
売上高	341	403	441	+37 (+9%)
(対通期進捗率)	(35%)	(37%)	(41%)	
営業利益	3	17	17	▲ 0 (▲ 2%)
(対通期進捗率)	(5%)	(18%)	(18%)	
経常利益	11	24	25	+0 (+1%)
(対通期進捗率)	(14%)	(23%)	(23%)	
親会社株主に帰属	5	16	13	▲ 2 (▲ 15%)
する中間純利益 (対通期進捗率)	(10%)	(19%)	(19%)	

セグメント別①売上高

- 交通運輸インフラ・ICTソリューションがともに増収
 - ✓ 交通運輸は主に鉄道信号の国内案件が増加。
 - ✓ ICTはパーキング分野における新紙幣対応の減少をホームドア分野の増加が 補った。

(単位:億円)



セグメント別②売上高・セグメント利益

	2025/	5/3 2Q 2026/3 2Q			前年同期比		
(単位:億円) 	売上高	セグメント 利益 (利益率)	売上高	セグメント 利益 (利益率)	売上高 (増減率)	セグメント 利益 (増減率)	
交通運輸インフラ事業	192	8 (4%)	227	12 (6%)	+34 (+18%)	+4 (+62%)	
ICTソリューション事業	211	28 (13%)	213	25 (12%)	+ 2 (+1%)	▲ 3 (▲ 11%)	
全社費用	-	▲ 18	-	▲20	-	\$ 2	
合計	403	17 (4%)	441	17 (4%)	+37 (+9%)	▲ 0 (▲ 2%)	

セグメント別③受注高・売上高・受注残高

(単位:億円)	2025/3 2Q			2026/3 2Q			前年同期比		
(羊位・応门)	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
交通運輸インフラ事業	264	192	913	279	227	838	+15	+34	▲ 74
鉄道信号	223	170	877	221	199	785	1	+28	▲ 92
スマートモビリティ	41	22	35	58	28	53	+17	+5	+18
ICTソリューション事業	225	211	285	285	213	334	+60	+2	+48
AFC	171	161	235	228	162	276	+56	+1	+40
R&S	54	49	49	57	51	57	+3	+1	+7
合計	490	403	1,198	565	441	1,172	+75	+37	▲ 25

■ 中間期としては過去最高となる国内の受注高が全体をけん引し、前年同期比で受注が拡大。

鉄道信号受注は国内が増加したものの、国際が減少。売上は国内、国際ともに増収。

スマートモビリティ

交通管制センター向け回線接続サービス、交通管制システム更新などの受注があり、 受注・売上がともに増加。

A F C 駅務機器、ホームドアの受注が増加。新紙幣対応の需要減を補って、受注増。 売上についてもホームドアの影響で増収。

R & S センシングが受注増となり増収。

セグメント別4国際事業の状況

(単位:億円)	20	025/3 20	5	2026/3 2Q 前年同期比			ኒ		
(+ 12 · 16/1 J)	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
交通運輸インフラ うち国際	64	46	601	31	52	512	▲33	+5	▲89
ICTソリューション うち国際	1	3	39	0	7	30	▲0	+4	1 9
国際合計	65	49	641	31	60	543	▲34	+10	▲ 98

国際全体 受注、売上ともに、ほぼ鉄道信号が占める。 主な受注残は台湾花東線やマニラ地下鉄の信号設備工事。

国際鉄道信号 前年はジャカルタMRTフェーズ2の大型受注あり。

国際AFC 主な受注残はエジプトカイロ4号線のホームドア。

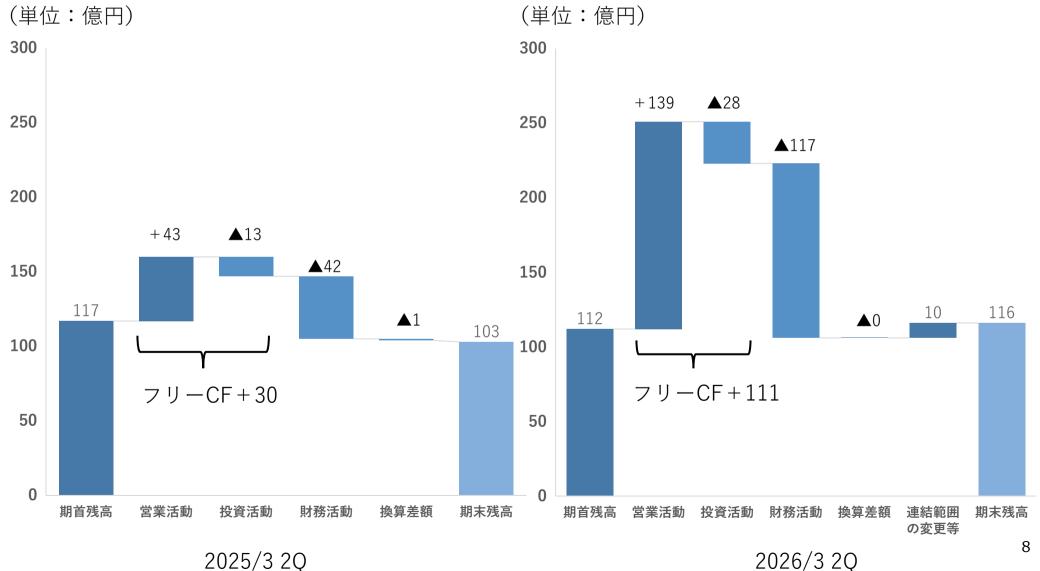
財政状況

- ■前年同期比で売上債権・契約資産、棚卸資産が減少。
- 借入金の返済により、負債が減少し、自己資本比率が上昇。

(単位:億円)	2025/3 2Q末	2025/3 期末	2026/3 2Q末	前年同期比	
総資産	1,554	1,662	1,551	A 3	
現金及び預金	103	112	117	+13	
売上債権・契約資産	589	748	533	\$ 55	
棚卸資産	292	209	273	1 8	
有形固定資産	172	187	198	+26	
負債	596	636	505	▲ 91	
短期借入金	159	192	95	▲ 64	
自己資本	957	1,026	1,045	+87	
自己資本比率	61.6%	61.7%	67.4%	+5.8pt	

キャッシュフロー計算書

- 売上債権の回収が進み、営業キャッシュフローが前年同期比で96億円改善
- 配当金の増加、借入金の返済により財務活動における支出が74億円増加



■ 受注残の状況を踏まえ、通期の業績予想は前回(5月)より変更しない

(単位:億円)		20	2026/3(今回予想)					
(半位	. • 泥门 <i>)</i>	2025/3		今	今回予想		前期比	前回予想 との差異
売上高			1,068		1,0	080	+11	-
営業利益			99		1	L 00	+ 0	-
経常利益			107		1	108	+ 0	-
親会社株主する当期約			85			75	1 0	-
売 上 高	堂	常業利	益	経	常利	益		
985 1,068 1,08	68	99	100	78	107	108	53	85 75
24/3 25/3 26/ 信刊	/3 画)	3 25/3	26/3 (計画)	24/3	25/3	26/3 (計画)	24/3	25/3 26/3 (計画)

受注高・売上高・受注残高 推移 (通期)

(単位:億円)		2025/3		2026	2026/3 (今回予想)			前期比		
(平 位・応口)	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	
交通運輸インフラ事業	510	565	786	600	570	816	+89	+4	+30	
鉄道信号	416	478	762	500	480	782	+83	+1	+20	
スマートモビリティ	93	86	23	100	90	33	+6	+3	+10	
ICTソリューション事業	494	502	262	560	510	312	+65	+7	+50	
AFC	373	388	210	430	390	250	+56	+1	+40	
R&S	120	114	51	130	120	61	+9	+5	+10	
合計	1,004	1,068	1,048	1,160	1,080	1,128	+155	+11	+80	

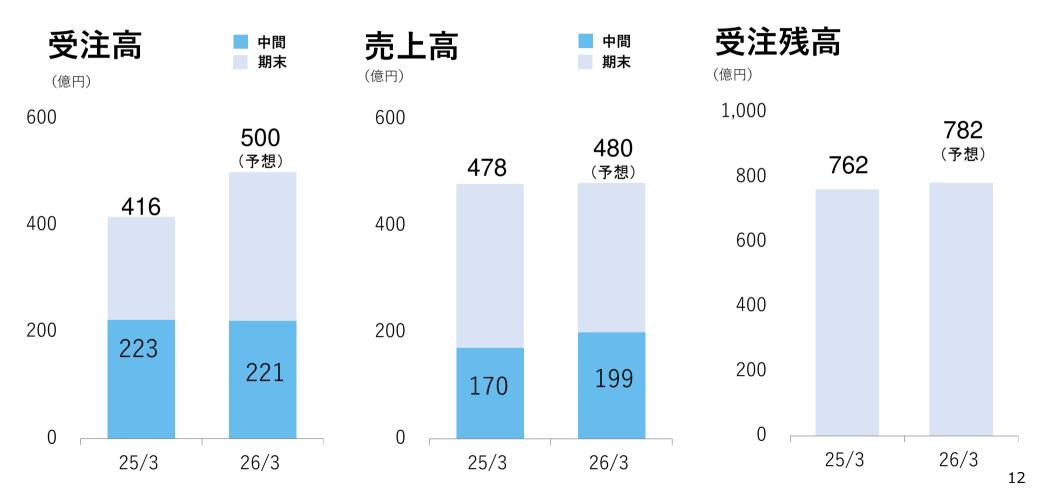
セグメント別 (セグメント別利益)

(単位:億円)	2024/3	2025/3	2026/3 (今回予想)			
(丰 区・l恕l J/	2024/ 3	2023/3	今回予想	前期比		
交通運輸 インフラ事業	62	45	57	+11		
ICTソリューション 事業	39	89	79	1 0		
全社費用	A 33	A 35	▲ 36	▲0		
合計	68	99	100	+0		

鉄 道 信 号 事 業

メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も安全で快適な移動の実現に貢献。海外ではアジア諸国のインフラ整備の需要に応える。

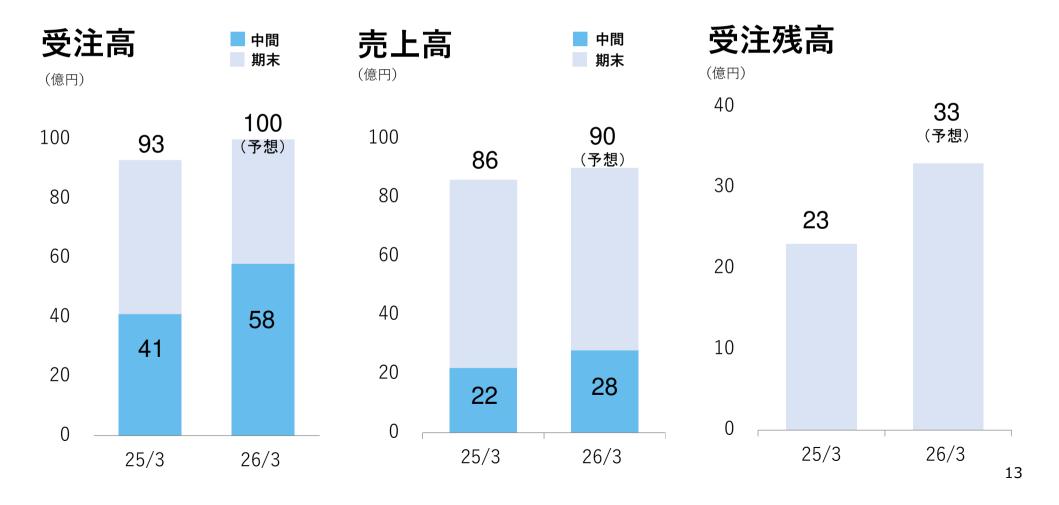
主な事業内容:自動列車制御装置(ATC)、無線式列車制御システム(SPARCS)ほか



スマートモビリティ事業

自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなる。

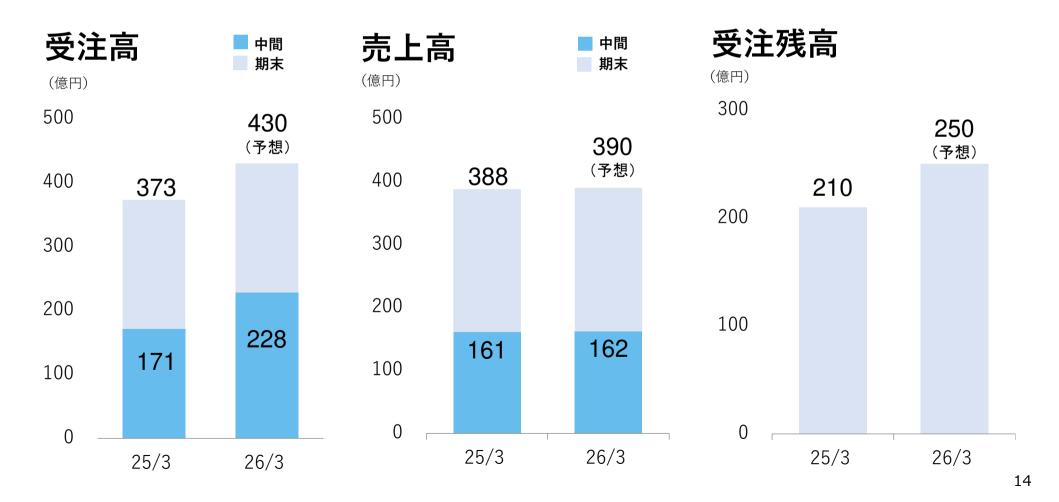
主な事業内容:交通管制システム、交通信号制御機・灯器、交通管制センター向け回線接続サービス ほか



A F C 事 業

全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済 及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスの実証実験に取り組む。また、駐車場ではネットワーク対応の駐車場システムに取り組む。

主な事業内容:自動改札機、ホームドア、駐車場管理システム ほか

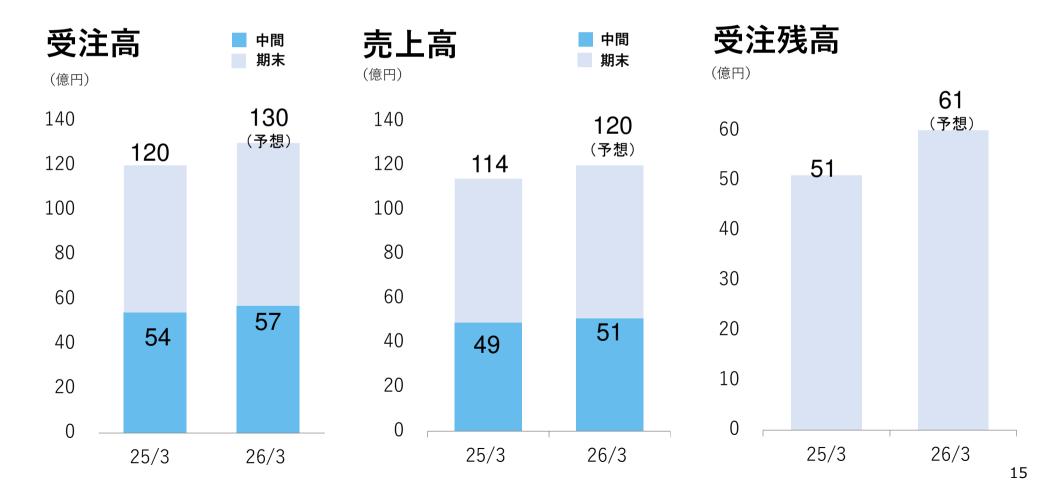


R & S 事 業

多機能鉄道重機(ZIZAI)や3D距離画像センサを拡販。画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進。

※R&S···Robotics (ロボティクス) & Sensing (センシング)

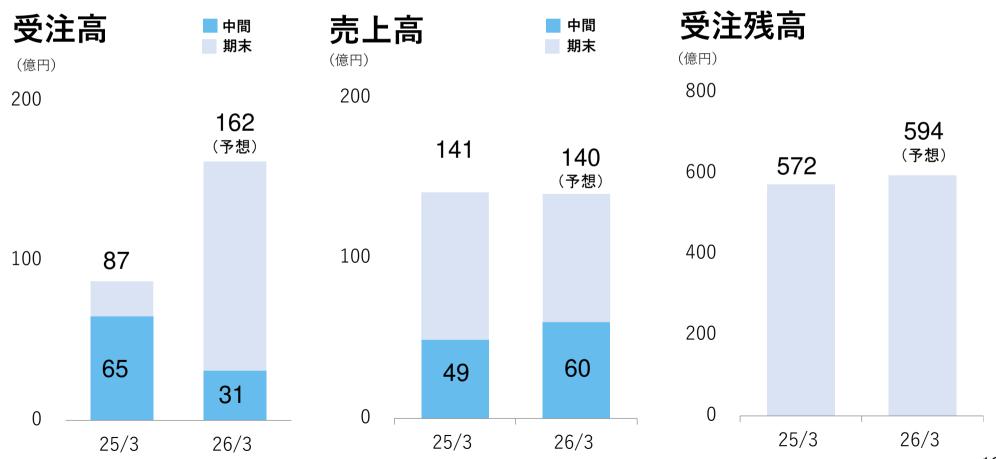
主な事業内容:ロボティクス、3D距離画像センサ ほか



国 際 事 業

当社が拠点を有する国・地域における受注の拡大に重点的に取り組む。

主な地域:インド、バングラデシュ、東南アジア、台湾、アフリカーなど



資本・財務戦略

基本方針

企業継続のため、財務健全性を確保しつつ、 成長投資と株主の利益還元をバランスよく 実施する。

財務健全性 の確保

自己資本比率 50%~60%

成長に向けた 投資の実施

Next Stageへの 投資760億円 人材への投資 株主への 利益還元

安定的・継続的な 配当の実施

キャッシュアロケーション計画 (中計期間累計)

中計期間における営業キャッシュフローを元手に、成長領域に対し、積極的な投資を行う。

2026/3 2Q実績 (中計期間累計)

営業CF 800億円

(※1)

2026/3 2Q実績(累計) **244**億円

> その他 資金調達 (※2)

研究開発投資 210億円

(46億円) 進捗率:22%

設備投資 450億円 (80億円) 進捗率:18%

M&A投資 100億円

(-)

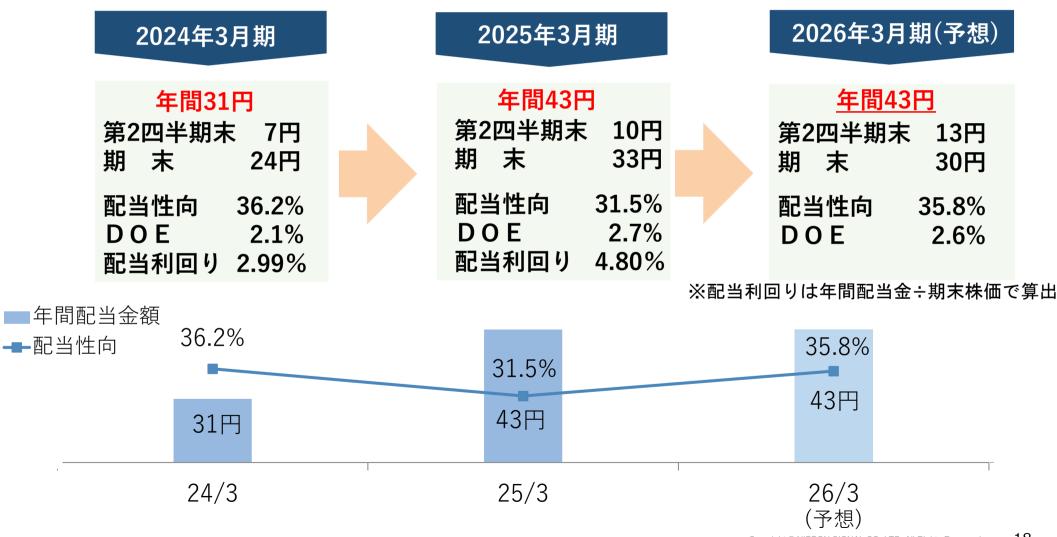
株主還元

(35億円)

※1:研究開発費控除前

※2:借入および政策保有株式売却

■ 原則として、連結配当性向30%以上、下限指標DOE2.0%を当面の目標と設定。 上記方針に基づき2026年3月期も年間配当43円を維持。(前回予想からの変更なし)



業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想とは大きく異なる可能性があります。